

encyclopedia of world education

增補改訂 世界教育事典

監修 平塚益徳

編集 新井郁男

川野辺敏

手塚武彦

森 隆夫



encyclopedia of world education

増補改訂 世界教育事典

監修 平塚益徳

編集 新井郁男

川野辺 敏

手塚武彦

森 隆夫

ぎょうせい

増補
改訂 世界教育事典

昭和55年10月30日第一刷発行

定価12,000円 (送料実費)
(資料編共)

監 修 者	ひら	つか	ます	のり
	平	塚	益	徳
編 集 者	あら	い	いく	お
	新	井	郁	男
	かわ	の		さとし
	川	野	辺	敏
	て	つか	たけ	ひこ
	手	塚	武	彦
	いり		たか	あ
	森		隆	夫

発 行 所 株式会社 きょうせい

〈検印省略〉

東京都新宿区西五軒町52
郵便番号(162)
電話 代表(03) 268-2141
振替口座 東京 4-10,000番

印刷 (株)行政学会印刷所(U) 製本 大口製本(株)

*乱丁本、落丁本はおとりかえいたします。

3537-880080-1505

増補・改訂版 監修者のことば

本書の初版の公刊（1972年）以来、年を閲すること早くも8星霜。あらためて痛感せしめられることは、歳月の流れの迅速さである。しかもこの速さはいうまでもなく、現実のもろもろの社会事象のめまぐるしい変転をその内容としている。1974年のエチオピア皇帝、1979年のイラン国王の追放等は、政治面での激変とその悲劇であったが、他面、ストックホルムで開催された「国連・人間環境会議」（1972年6月）を皮切りに、ベオグラード（1975年）、トビリシ（1977年）と引き続いた、環境ないし環境教育を中核とした画期的な国際会議は、今こそ全人類が一丸となって、このかけがえのない「緑の地球」の枯渇、さらにまた人類そのものの死滅を防ぎ止め、新しい、真にその名に価する人間生活のあり方の探究に全力を傾注すべきことを誓い合ったのである。

前代に引き続いて、特に1970年代に至って力強く展開した、このような国際協力の喜ばしい動きは、周知のごとく、ローマ・クラブによるこれまた力強い呼びかけにも対応したものであるが、事実、国際教育年（1970年）に引き続いた国際婦人年（1976年）、国際児童年（1979年）といった尊い努力の積み重ねの上に、近い将来、国際的な規模で、障害児教育、さらに青年問題が、世界共通の重要な課題として取り上げられようとしている。これらすべては、20世紀人類の英知の現れというべきであって、われわれは今こそ、こうした英知をより結集することによって、一方に高まりつつある国際政治の上の一大危機を超脱すべきなのである。

こうした観点に立つとき、われわれは、本書の保有する重要な意義をあらためて痛感せざるをえない。幸いにも本書の初版は、予想をはるかに上回って、広くわが国各界から好意をもって迎え入れられた。この事実は何をおいても、各項目の執筆者諸賢にその人を得たことと、加えて編集の実務の労をとられた諸賢がこれまた本書刊行の意義を明察され、文字どおり献身されたことの成果にほかならず、ここにあらためて深甚なる敬意と謝意とを表するものである。

本書は、その「増補・改訂」の名が明示するように、全体的にかなりの増補を試みた。例えば、ラテンアメリカ地域、さらにアジア友邦各国についてなど、新たに多くの項目を立てさせていただいた。同時に、旧版の解説文にも、時代の推移に対応して、大幅の改訂を加えさせていただいた。この大作業に重ねて御協力賜った新版の全執筆者諸賢に対して、衷心より感謝申し上げたい。

なおわれわれは、本書の性格上、第二次の増補・改訂版をここ10年以内に重ねて刊行したいと祈念している。このことは既に初版刊行の際に明らかにしたところであるが、願うところは、エンサイクロペディア・ブリタニカに範を求めて、第二次、第三次と引き続いて増補・改訂版を公刊し、そのつどその内容をさらに充実することを期したい。併せてその執筆陣にも、将来、海外の専門家を多く迎え入れたいと夢みている。現に本書の初版を手にしたアメリカの一専門学徒は、本書の英語訳の可能性について真剣に問題にされたことが想起されるのである。

本増補・改訂版の刊行に際して、出版社「ぎょうせい」から引き続いて並々ならぬ配慮と御支援とを厚くした。特に伊藤秀士氏と並んで森幸一氏の示された学問への並々ならぬ情熱と至誠に満ちた協力は、われわれにとって、絶えざる力づけとなった。特記して、深甚の謝意を表させていただきたい。

1980年8月

平塚益徳

監修者のことば

現代世界の大きな特色の一つは、教育における国際協力がいよいよ本格化してきたことである。このことは、国連総会の決議によって、1970年が「国際教育年」と定められたことにおいてもみごとに象徴化されている。1960年代の世界教育の特色が「教育爆発」とされ、「教育競争」とも規定されたのに対して、この国際協力の大波こそは教育本来の在るべき姿にまさに相応しいものというべきであり、こうした世界教育の力強い動向を心から歓迎するものはただ単にわれわれだけではないはずである。

事実、アポロ第8号で、人類初の月面周回に成功したフランク・ボーマンの有名な述懐を引用するならば、「われわれは空間にただよう一かたまりの土地、水、空気、雲であり、外部からみれば、地球はまさしく一つの世界である」。しかもこの「一つの世界」は、科学・技術の驚異的な発達によって、年と共に縮小され、「人類」が一体として、相互に享受しうる文化・芸術はいよいよ増大しつつあるのである。

たしかにこの「一つの世界」には、歴史と伝統とを異にする文化が栄え、その重要な構成要素たる教育もまた所によって異なる特色を示している。第一、それらの担い手たる民族、国民がそれぞれまた異なっているのである。しかしながら前述したように、こうした差異は、よし絶滅しえないとしても、少なくとも相互に正しく評価し、理解し合う方向で、急速に狭まりつつあるのであって、この点でユネスコをはじめとする各種の国際機関の果たしつつある役割はきわめて大きいものといわなければならない。

ひるがえって、わが国教育の独自の歩みを吟味した秋、上述の世界的動向がきわめて濃く反映されている点が刮目に値する。元来わが国教育の輝かしい伝統の一つは、「広く知識を海外に求める」点にあった。幕末から維新にかけて、否、その後も引きつづいて、わが国の先覚者たちがいかに熱心に海外の文物に学ぼうとしたかは、あらためて指摘するまでもない。われわれはこうしたよき民族的伝統が、特に「教育の国際化」の時代に際会して、いよいよみごとな果実を結びうることを心から期待して已まないのである。

「彼を知ることによってよりよく吾を知る」とは、教育の世界においてもまたそのまま妥当する古語である。それ故にこそ特にここ数年来文部省はじめ各方面で海外教育視察者の数を飛躍的に増加させ、時代の要請に応えようとしはじめたのである。われわれはこうした一環の施策こそ現下最も時宜を得たものとして心から歓迎するものである。

本書はこうした内外の新しい教育動向に対応して、学的水準の高い、最新の世界教育の動向についての鳥瞰図を、わが国の関係学界、教育界、読書人、さらに一般社会人に提供すべく、鋭意企画・編集したものである。このための諸準備万端と実際上の編集には日ごろ心から信頼し、敬愛している編集委員諸氏の献身的奉仕に俟ったが、大切な関係諸項目の執筆者としては、その面の最適任の学徒の親しいご協力を恭くしえた。なお監修者として筆者は、全項目について精読させていただき、教えられ啓発されること多大であった。記して深甚の謝意を表するものである。なお世界教育史年表は、編集委員諸氏の苦心の作になるもので、その労に衷心感謝と敬意を表したい。

こうした注意と努力にもかかわらず、本書にもし誤りありとすればすべて監修者の責任である。好意ある厳正な御叱正を俟ちたい。同時に本書の性格上一定年限を経た時、逐次改訂して行く所存である。

なお、本書が企画され、原稿入手の段階を経て今日の発行をみるまで、実に4か年の歳月が経過した。この間忍耐を以て万全を期するのに終始協力された帝国地方行政学会、特に直接担当の労をとられた伊藤秀士氏の変わらざる熱意に対してはこれまた衷心より感謝するものである。

1972年1月

平塚益徳

増補・改訂にあたっての編集方針

- 1 本事典は、1972年の初版を全面的に増補・改訂したものであるが、その意図するところは、世界各国の教育の実態を的確に把握・理解するとともに、わが国における教育の諸問題を広く世界的視野から考察するのに役立てようとする点にある。
- 2 さらに、国際化時代を迎え、ますます学術・教育・文化交流が活発になりつつある今日、なによりも、研究者・教師・行政官など教育関係者に正確で最新の情報を提供することを目的として編集を進めた。このため、初版後の新しい事態に対応して新規項目を大幅に加えるとともに、既存の項目についても新しい情報を加筆した。また、執筆者についても、初版の執筆者に依頼することを原則としつつも、その後の進展に応じ、項目によっては改めて専門研究者に依頼したものもある。
- 3 本事典は、単に教育関係者を対象とするものではない。わが国および諸外国で働く外交官・商社員・一般社会人からも正確な教育情報が求められている。したがって、用語・表現については平易かつ簡潔であるよう心がけた。
- 4 このように、教育専門家だけでなく広い読者を対象とする本事典の活用上の価値を高めるため、今回は特に資料編を独立させ、いっそう充実することにした。ここでは、教育制度の基本となっている「法令・報告等」を大幅に拡充するとともに、「教育制度・カリキュラム」の章を新たに設け、世界の教育状況をより具体的に把握できるように努めた。また、「統計」「教育年表」の改善・充実を図った。
- 5 本編の教育用語1446項目については、199名の執筆者が分担執筆した。また、資料編は、編集委員を中心に31名が翻訳・執筆に当たった。

編集委員 新井郁男
 川野辺敏
 手塚武彦
 森隆夫

<監修者>

平塚益徳 九州大学名誉教授

<編集委員> (五十音順)

新井郁男 東京工業大学助教授
川野辺敏 国立教育研究所室長
手塚武彦 国立教育研究所部長
森隆夫 お茶の水女子大学教授

<執筆者> (五十音順)

秋枝蕭子	福岡女子大学教授	今村令子	文部省調査統計課専門職員
鯨坂二夫	甲南女子大学長	岩崎力	東京外国語大学教授
麻生誠	大阪大学助教授	岩下新太郎	東北大学教授
安達香代	国立民族博物館展示課長	岩橋文吉	九州大学名誉教授
厚沢留次郎	実践女子大学教授	潮木守一	名古屋大学教授
安彦忠彦	愛知教育大学助教授	牛島義友	元九州大学教授
阿部圭	(社)日本能率協会主任研究員	内田紘	国立教育研究所室長
阿部洋	国立教育研究所室長	内田伸子	お茶の水女子大学講師
阿部宗光	(故)	内海巖	比治山女子短期大学教授
天城勲	日本学術振興会理事長	馬越徹	広島大学・大学教育研究センター 助教授
天野郁夫	東京大学助教授	江上芳郎	国立特殊教育総合研究所企画室長
天野正治	国立教育研究所室長	江藤恭二	名古屋大学教授
新井郁男	東京工業大学助教授	江橋慎四郎	東京大学教授
有本良彦	国立教育研究所主任研究官	江淵一公	福岡教育大学教授
飯島篤信	玉川大学教授	大澤俊夫	麗沢大学教授
池田進	(故)	太田雅夫	金沢大学教授
石井正司	東京水産大学教授	太田垣幾也	日本IB情報センター代表
石井次郎	福岡女学院長	大塚豊	広島大学・大学教育研究センター 助手
石川啓二	東京大学助手	大野隼	国立婦人教育会館情報交流課長
石附実	天理大学教授	大野雅敏	国立教育研究所室長
市川昭午	国立教育研究所部長	大野連太郎	国立教育研究所室長
伊藤秀夫	(故)	大橋秀雄	国立教育研究所名誉所員
伊藤良二	(財)ユネスコ・アジア文化センター 理事長	小笠原道雄	広島大学助教授
稲富栄次郎	(故)	岡田正章	明星大学教授
稲葉継雄	筑波大学講師	小川正通	(故)
稲生勤吾	青山学院大学教授	小川嘉子	日本大学教育制度研究所研究員
井上星児	文部省調査統計課外国調査係主任		

沖 原 豊 広島大学教授
 奥 田 真 丈 横浜国立大学教授
 小 澤 周 三 東京外国語大学助教授
 小 沢 有 作 東京都立大学助教授
 小 山 俊 也 文部省調査統計課課長補佐
 甲 斐 睦 夫 (財)日本国際教育協会総務課課長補佐
 柿 内 賢 信 国際基督教大学教授
 柿 沼 秀 雄 東京都立大学助手
 梶 田 敷 一 日本女子大学助教授
 梶 田 美 春 国立教育研究所主任研究官
 加 藤 幸 次 国立教育研究所主任研究官
 金 谷 敏 郎 国立教育研究所企画調整官
 金 子 忠 史 国立教育研究所室長
 金 子 豊 (株)中東コンサルティング・サービス企画調整室次長
 亀 田 佳 子 (財)21世紀教育の会専務理事
 川 地 洋 一 広島大学助手
 川 野 辺 敏 国立教育研究所室長
 河 村 正 彦 西日本工業大学助教授
 菅 野 誠 (株)教育施設研究所社長
 菊 池 正 彦 沖縄女子学園長
 喜多村 和 之 広島大学・大学教育研究センター教授
 木 村 浩 国立教育研究所主任研究官
 久保庭 信 一 文部省企画室長
 桑 原 敏 明 筑波大学助教授
 小 泉 喜 平 国立教育研究所室長
 河 野 顕 青葉学園短期大学教授
 河 野 重 男 お茶の水女子大学教授
 高 野 尚 好 文部省教科調査官
 児 玉 嘉 之 国立国会図書館文教課長
 小 林 順 子 清泉女子大学助教授
 小 林 哲 也 京都大学教授
 駒 田 錦 一 大阪大学名誉教授
 権 藤 与志夫 九州大学教授
 斉 藤 泰 雄 国立教育研究所研究員
 柿 原 康 男 愛知教育大学教授
 坂 本 昭 福岡大学助教授

相 良 惟 一 聖心女子大学長
 笹 岡 太 一 国立教育研究所総括企画調整官
 佐 藤 国 雄 在仏日本国大使館一等書記官
 佐藤 三樹太郎 私立学校教職員共済組合常務理事
 沢 田 慶 輔 創価大学教授
 椎 名 萬 吉 千葉大学教授
 柴 田 義 松 東京大学教授
 柴 沼 晶 子 フェリス女学院短期大学講師
 柴 沼 晋 文部省視学官
 渋谷 憲 一 大妻女子大学教授
 渋谷 英 章 筑波大学大学院
 清水 俊 彦 広島大学教授
 下 村 哲 夫 筑波大学助教授
 主 原 正 夫 国立教育研究所次長
 新 堀 通 也 広島大学教授
 鈴木 慎 一 早稲田大学教授
 関 正 命 (財)ユネスコ・アジア文化センター総務部長
 関 口 義 秋草学園短期大学教授
 関 口 礼 子 聖徳学園岐阜教育大学助教授
 関 野 雄 お茶の水女子大学教授
 仙 崎 武 文教大学教授
 仙 波 千 代 大妻女子大学教授
 曾 田 規知正 日本学術振興会事業部長
 田 浦 武 雄 名古屋大学教授
 高 木 太 郎 元姫路短期大学長
 高 木 英 明 京都大学助教授
 高 倉 翔 筑波大学教授
 高 須 正 郎 (社)日本新聞協会研究所長
 詫 間 晋 平 国立特殊教育総合研究所教育工学研究部長
 田 崎 徳 友 福岡教育大学助教授
 田 中 梓 国立国会図書館司書監
 玉 城 嗣 久 琉球大学教授
 俵 谷 正 樹 文部省社会教育官
 茅 根 史 男 青年海外協力隊事務局
 辻 信 吉 聖徳学園短期大学教授
 土 屋 恵 司 国立国会図書館文教課副主査
 手 塚 武 彦 国立教育研究所部長

徳 増 公 明	(株)アラビア石油総務部	松 川 成 夫	東京女子大学教授
内 藤 貞	京都大学庶務課長	松 崎 巖	東京大学助教授
永 井 滋 郎	広島大学教授	松 原 治 郎	東京大学教授
永 岡 順	筑波大学教授	真 野 宮 雄	筑波大学教授
長 倉 美恵子	国立教育研究所主任研究官	三 浦 清一郎	福岡教育大学助教授
中 島 俊 教	駒沢大学教授	三 上 茂	南山大学助教授
中 島 直 忠	大学入試センター教授	三 澤 正 博	北海道教育大学教授
中 嶋 博	早稲田大学教授	水 野 国 利	国立国会図書館文教課主査
永 杉 喜 輔	群馬大学名誉教授	三 隅 二不二	大阪大学教授
中 留 武 昭	埼玉工業大学助教授	皆 川 卓 三	神奈川県立衛生短期大学教授
永 野 重 史	国立教育研究所部長	嶺 井 明 子	日本学術振興会奨励研究員
成 田 克 矢	(故)	三 村 満 夫	文部省留学生課課長補佐
西 村 秀 夫	北海道リハビリ指導部長	宮 崎 勝 式	東京女子体育大学教授
二 宮 皓	広島大学助教授	宮 地 誠 哉	国学院大学教授
野 口 昇	文部省企画連絡課課長補佐	宮 本 繁 雄	文部省学術国際局企画官
野 元 菊 雄	国立国語研究所日本語教育センター長	牟 田 博 光	国立教育研究所研究員
畑 克 明	文部省調査統計課外国調査係長	村 田 鈴 子	奈良佐保女学院短期大学教授
波多野 完 治	お茶の水女子大学名誉教授	村 田 翼 夫	筑波大学助教授
波多野 勳 子	(故)	室 靖	(財)教育美術振興会理事長
馬 場 将 光	信州大学助教授	持 田 栄 一	(故)
林 信 二 郎	埼玉大学助教授	元 木 健	大阪大学教授
原 喜 美	国際基督教大学教授	森 隆 夫	お茶の水女子大学教授
原 田 種 雄	国立教育研究所名誉所員	森 孝 子	国立音楽大学教授
彦 坂 春 吉	国立淡路青年の家運営委員	諸 岡 和 房	九州大学教授
平 塚 益 徳	九州大学名誉教授	安 原 義 仁	国立教育研究所研究員
平 野 正 久	大阪大学助教授	山 口 眞	(財)ユネスコ・アジア文化センター文化事業課長
広 池 千太郎	麗沢大学長	山 田 達 雄	国立教育研究所主任研究官
弘 中 和 彦	国立教育研究所主任研究官	大 和 淳 二	文部省教科調査官
福 田 垂 穂	明治学院大学教授	山 内 太 郎	東京大学教授
福 田 弘	国立教育研究所研究員	湯 浅 克 己	元神奈川県立外語短期大学教授
藤 田 昌 士	国立教育研究所室長	横 尾 壮 英	国立教育研究所附属教育図書館長
藤 本 喜 八	創価大学教授	吉 田 昇	(故)
細 川 幹 夫	麗沢大学助教授	吉 田 正 晴	広島大学教授
細 谷 俊 夫	白梅学園短期大学長	吉 見 泰 二	(社)東京キワニスクラブ専務理事
牧 昌 見	国立教育研究所室長	和 田 修 二	京都大学教授
益 井 重 夫	甲南女子大学教授	渡 部 学	武蔵大学教授
松 浦 茂 晴	四国学院大学教授		

凡 例

1 項目の選択

本編は、教育用語、各国の教育、国際機関・団体、人名、大学等1446項目を選択し、解説している。

2 表 記

- (1) 当用漢字・現代かなづかいを原則とした。
- (2) 数字は、〔4億5134万0218〕のように、4けたごとに万、億の漢字を用いて示した。
- (3) 国名は、原則として、アメリカ、イギリス、西ドイツ、東ドイツ、中国などの略称を用いた。なお、ドイツのlandは「邦」と訳した。
- (4) 地名は、原則として、教科書研究センター編著「地名表記の手引」(ぎょうせい)によった。
- (5) 外国語のカタカナ表記はなるべく原語読みに近いものとしたが、慣用的に用いられている場合は、それに従った。なお、collegeは、イギリスの場合は「コレッジ」、その他は「カレッジ」と表記した。

3 配 列

- (1) 見出し語はすべて五十音順に配列した。
- (2) カタカナ表記の語は、配列の際、長音〔ー〕を無視した。
- (3) アルファベット表記の語は、次のように読むこととし、上記(1)(2)の原則に基づいて配列した。
A(エー) B(ビー) C(シー) D(ディー)
E(イー) F(エフ) G(ジー) H(エイチ)
I(アイ) J(ジュー) K(ケー) L(エル)
M(エム) N(エス) O(オー) P(ピー)
Q(キュー) R(アール) S(エス) T(ティー)
U(ユー) V(ヴィー) W(ダブリュー)
X(エックス) Y(ワイ) Z(ゼット)
- (4) 中国人および朝鮮人の人名の見出しについては、日本語読みの五十音順とした。なお、見出し語の後に、日本語読み(ひらがな)を付し、近代以降の人名については、原語読み(カタカナ)も加えた。

4 見出し語

- (1) 教育用語のうち必要なものについては、見出し語の後に主要国の原つづりを示した。その際、英語は(英)、米語は(米)、フランス語は(仏)、ドイツ語は(独)、ロシア語は(露)、スペイン語は(西)、スウェーデン語は(瑞)等と略記した。
- (2) 人名の項目は、見出しの後に、原つづりおよび生没年を付した。
- (3) アルファベット表記の語は 見出しの後にフルスペルを付した。

5 解 説

- (1) 教育用語のうち基本的なものについては、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、ソ連等の各国ごとに解説を加えた。
- (2) 各国の教育(例:「アイルランドの教育」)の項目中の面積および人口は、「国連世界人口統計年鑑」1978年版によった。ただしこれよりも新しい資料が得られた場合は最新のものを用了。
- (3) 解説中*印を付した語は、見出し項目としてあることを示す。なお、*印をつけた語以外にも関連項目がある場合には、解説の末尾に一印で示した。

6 執筆者名

- (1) 原則として解説の末尾に執筆者名を入れたが、複数の執筆者が分担し、執筆区分がはっきりしている場合には、その区分ごとに執筆者名を入れた。
- (2) (共同執筆)として示した項目は、各国ごとに次のメンバーが執筆・改訂した。
アメリカ 新井郁男、今村令子
イギリス 新井郁男、小山俊也、水野国利
フランス 手塚武彦、井上星児、内藤 貞
西ドイツ 森 隆夫、畑 克明
ソ 連 川野辺敏、嶺井明子

7 参考文献

原則として、比較的解説文の多い項目について、基本的なもののみを掲げた。

[あ]

IIEP International Institute for Educational Planning

国際教育計画研究所。第12回ユネスコ総会(1962年)の決議第1-213号に基づき、ユネスコのわく内の機関として1963年にパリに設置された。設置に当たり、上記ユネスコ総会では、各国の社会的・経済的發展を促進するための肝要な手段として、長期教育計画立案の必要性、この分野の専門家の養成の必要性等が強調された。

研究所の目的は、経済的・社会的發展との関連における教育計画立案に関する教授と研究調査を振興することであり(設置規約第2条)、実際には、研修、研究調査および普及活動を主要事業としている。

(1) 研修活動——①毎年約40人の参加者を対象に、8か月半にわたる上級研修コースを継続実施しているほか、②学校地図作成(school mapping)、教育制度の評価等の専門的主题ごとの集中研修コース(2か年間に約6件のコース。参加者合計は約150人)、③教育計画専門家対象のワークショップ、④個人ベースで研究調査を行うビジティング・フェローの受け入れ、等を実施している。

(2) 研究調査活動——研究調査活動は、例えば「世界の教育危機」といった全般的な主題から、初等教育視学制度といった特殊なテーマに係るものまで、広範囲にわたっている。最近実施された研究プロジェクトには、農村地域における学習ニーズ、高等教育卒業者の雇用と入学政策、教育と技術開発、等があり、1979～82年の4年間には、①教育改革の組織と評価、②教育における不平等、③教育・労働・雇用、④統計および費用の方法論的諸問題、の四つの主要領域について研究調査活動を推進することが予定されている。

(3) 普及活動——研究所の研究成果は、論文集、ケース・スタディ、総合的研究報告等の形で出版されている。1977～78年度には約60種の資料が出版された。このほか、教材の開発や教育計画の新しい手法を普及することを目的としたセミナーも実施されている。研究所内にはドキュメンテーション・センターが設けられており、加盟各国、とりわけ開発途上諸国にドキュメンテーション・サービスを行っている。

研究所の事業の財源は、ユネスコ総会が定めるユネスコからの年次繰入金のほか、加盟諸国からの任意拠出金、世界銀行やフォード財団等からの助成金で賄われている。ユネスコの年次繰入金は、研究所の予算総額の約半分を占め、1977～78年度が約230万ドル、1979～80年度が約290万ドルとなっている。

研究所の運営は、管理理事会(12人で構成)によって管理されている。すなわち、管理理事会は、研究所の研究・研修活動等の基本方針を決定し、年次予算を承認する。研究所長は、管理理事会の勧告に基づき、ユネスコ事務局長が任命する。職員は、1978年末で、所長を含めて約50人である。(野口 昇)

IEA Council for the International Evaluation of Educational Achievement

国際教育到達度評価学会。当初は教育到達度評価に関する国際協同研究プロジェクトの略称として用いられていたが、第一次数学教育調査終了後、学会が成立してからは学会名ならびに事業名の略称として用いられている。学会本部事務局はスウェーデン(ストックホルム大学内)にあり、各国の中核的な教育研究機関(教育研究所、大学等)によって組織され、わが国では国立教育研究所が日本を代表する機関として加盟している。加盟国は、プロジェクトにより出入りがあるが、第二次数学教育調査の時点では、日本を含むOECD加盟17か国のほか、チリ、ハンガリー、イスラエル、イタリア、コートジボアール、ナイジェリア、タイ等が参加している。

本学会の共同研究で、わが国がこれまでに参加したのは第一次数学教育調査(中・高、1961～66年)、理科教育調査(小・中、1967～73年)であるが、国際的にはこのほかに、読解力、文学、公民、外国語としての英語・フランス語が、理科教育調査とほぼ並行して調査された。調査内容はいずれも単なる教科のテストだけでなく、生徒質問紙調査、教師質問紙調査、学校調査等が併せ行われ、学習到達度の伸長が指導法やカリキュラムと関係づけて調査される。なお、1980年に実施の第二次数学調査には、日本も参加している。

(原田 隆雄)

アイイワ

<参考文献>

- IEA国内委員会「国際数学教育調査」1967
同上「国際理科教育調査—第1部 国内結果の概要」1973
同上「国際理科教育調査—第2部 国際比較」1975

I E Y ⇨ 国際教育年

ISCS Intermediate Science Curriculum Study

アメリカで開発された中学校段階の理科コース。生徒が自分のペースで学習しうるようプログラム化され、個別化されている。さらに生徒の能力・適性に応じるため「寄り道教材」があり、この中に、能力のある生徒のための追加課題と、理解の遅い生徒のための補充教材が用意されている。学習は実験中心に展開される。内容の構成は、最初の2か年、つまりレベルⅠ、Ⅱで基本的概念と科学の方法の基礎的訓練を施し、レベルⅢで、それらの知識や能力を用いて具体的な問題を探究的に調べさせるようになっている。

(大橋秀雄)

IFEL Institute for Educational Leadership

戦後の日本の新しい教育行政の責任者たる教育長、指導主事などの養成のために特設された、大規模な長期講習会。1948年10月、総司令部の賛助、文部省の主催で、東京帝国大学を会場として発足し、翌年からは、東北、京都、広島、九州の各旧制大学内にも増設され、1952年まで、合計9期にわたって開催された。その当初は「教育長等講習」、2年後からは「教育指導者講習」と改称され、広く校長等にも門戸が開かれ、主催者も、当初の文部省から開設各大学に移され、文部省内にはそのための連絡室が特設された。研修内容も、教育行政面にとどまらず、各科教授法を含む、いわゆる新教育一般にわたる新知識にまたがり、6週間を平均とした長期研鑽の場として少なからぬ実績をあげた。グループ・ダイナミックスの理論のごときは、九州会場で初めてわが国に導入され、理論・実践両面でのその後の発展の基礎が築かれた。9期全期間の受講者は9300人余で、特にアメリカ本国からの来講師を含めたアメリカ人講師は110人余、わが国の大学教授を中心とした講師団は800人余（共に延べ人数）に上った。

(平塚益徳)

IFFTU International Federation of Free Teachers' Unions

国際自由教員組合連盟。F I S Eから分離し、1951

年設立。上部組織の国際自由労働組合連盟（ICFTU）、各種の国際産業別書記局との緊密な提携の下に、各国教員の労働条件、法的地位の改善について援助を図ってきたほか、毎年開催される総会で、核エネルギーの平和利用、軍縮の推進、植民地主義反対などを決議した。ベルギー、アメリカ、スイス等約54か国、300万人の教師が加盟している。本部はブリュッセル。ユネスコの非政府機関（NGO）諮問団体（カテゴリー-A）。

(安達香代)

IFTA International Federation of Teachers' Association

国際教員団体連盟。1946年に設立。ヨーロッパの伝統的な教員組織で、WCOTP（世界教職員団体総連合）に加盟している。毎年1回開催する総会で「児童憲章」「世界教員憲章」等を採択したほか、特に、平和教育の重視、民主教育の水準向上、教育学的な方法および教育制度の確立、教員の専門性の向上、人間性の尊重、人権宣言の履行等を中心目標に、教育研究活動や教員の自由擁護、社会福祉向上のための活動を行っている。当初は特に、初等・中等教育に関し、明確な方針のもとに活動を展開していたが、近年やや精彩を欠いている。ヨーロッパを中心に約23か国、30万人が加盟。本部はローザンヌ。

(安達香代)

I A U International Association of Universities

国際大学協会。世界の大学の国際的な協力の促進を目的とし、パリに事務局を置く。1950年に創設され、1976年6月現在111か国の691大学を会員とし、大学関係の8国際団体を準会員とする。5年に一度総会が開かれ、1965年には東京で開かれた。必要な情報の収集や交換、調査研究のため、事務局に図書館や出版部、協力センターを置くほか、随時に調査委員会を任命する。主要な出版物として“Bulletin”（季刊），“International Handbook of Universities”（1977年、第7版）、各種の報告・研究・論文のほか、ユネスコとの協力になる“The International Study of University Admissions”（1・2巻、1963、1965年）などがある。

(小林哲也)

I L O International Labor Organization

国際労働機関。第一次世界大戦直後、スイスのジュネーブに設けられ、各国の労働者の地位や福祉の改善向上、労働条件の改善などを国際的立場から行

うことを目的としている。この機関は国家が構成単位となっており、第二次世界大戦以後は、国際連合の専門機関の一つになった。

この機関の特色は、各国政府、使用者、労働者の各代表による三者構成の形をとっていることである。なお、総会、理事会、事務局（国際労働事務局という）のほか、結社の自由委員会のような常設の委員会もあり、これらの機構や事業については、国際労働機関憲章に規定されている。この憲章は条約の形式をとっており、ILOへの加盟は、自動的にこの条約に加入することを意味する。ILOの事業の主たるものは、種類の労働に関する条約、すなわちILO条約を総会で採択することであり、また、労働問題に関する国際勧告を行うことである。このような関係から、ILOは国際労働立法機関であるといわれている。なお別に、ILO条約を遵守していないという申し立てや苦情を審査する、いわゆる国際労働行政を行うこともしばしばみられる。特に、結社の自由委員会はそのような機能を営むのである。

〔ILOと教育との関係〕 ILOは本来、労働、労務に関する問題进行处理するのであるが、教育や教職、教員の問題についてもこの機関は創立当初から深い関心を抱いてきた。例えば、教職は単なる労務ではなく、専門職であるという認識に立ち、また、教員は教育活動を行う専門的職員（professional worker）であるという考えをもっている。もちろん、ILO条約は教員についても適用されるのである。ILOは1966年、ユネスコとともに「教員の地位に関する勧告」を行い、さらに同じくユネスコとともに、教員の地位勧告の適用に関する合同専門家委員会を設置し、その半数の委員はILOによって委嘱されている。

〔わが国とILOとの関係〕 わが国は、1919年からILOに加盟していたが、1938年に脱退し、戦後再び1951年に加盟が認められた。そして、重要な「結社の自由及び団結権の保護に関する条約」（ILO87号条約）や「団結権及び団体交渉権についての原則の適用に関する条約」（ILO98号条約）などに加入した。ただし、前者の場合、加入に必要な手続きである批准に至るまで、10年以上の長い期間を必要とした（1965年批准）。この批准の結果、教育界にいわゆるILO体制なるものが生じ、校長・教頭等の管理職員は一般の教員とともに団体を結成することができなくなり、したがって、日教組を脱退するの余儀なきに至った。

なお、最近、ILO条約として、公務に関する条約が採択されたが、その際、日教組や総評の強い希望に

もかわらず、この条約においては公務員のストについてはなんら触れないということが確認された。日教組、総評等は、しばしばILOの結社の自由委員会に申し立てを行ったが、1965年、この委員会は、ILOのドライバー氏を長とする実情調査調停委員会（ドライバー委員会）を日本に派遣し、「ドライバー報告書」が作成された。

また、1974年の「スト権スト」に際し、日教組の模範委員長等が逮捕・起訴されたことについてILOに提訴した。これについてILO理事会は、スト参加者を逮捕・起訴しても直ちに結社の自由の侵害とはならないという結社の自由委員会の報告を採択したのである。このようなこともあり、日教組は1978年初頭、ILOに代表団を派遣し、日教組等の主張している官公労働者のスト権回復などの労働基本権に関する問題については、今後当分の間、ILOを傾わず、国内において立法化闘争に取り組むということを表明した。

（相良惟一）

IKIP ⇨ イキップ

愛国心（英）patriotism（仏）patriotisme

（独）Patriotismus（露）патриотизм

欧米語では、「父」に由来し、祖国愛とか母国語尊重といった表現で示されるように、血縁を主軸とした、自国に対する自然な愛着心。一般には近代的国民国家の所産といわれているが、古代にも見いだされる。一国の危機に最も際立って発揮され、ひいては、オリンピック競技その他の国際的競争の場でも若干出現するが、平常でも自国の歴史、伝統の流れに、国民としての共同生活の基盤をおき、郷土を愛し、国語を尊重し、伝統的な芸術・文化に親しみ、自国の発展と栄光を喜ぶ心情として自然に発現する。ただし、それが感情を主としたものだけに、理性の光と正しい教育とによって導かれ、正されないと、独善的・排他的な盲目的愛国心（chauvinism）はおろか、侵略主義（jingoism）に墮落するおそれなしとしない。したがって愛国心の正しい発露としては、常に自国の長所を喜ぶとともに、短所、弱点、欠点に対しては勇敢に挑戦し、それをため直す豊かな心情と冷静な知性、理性の存在が前提とされ、そうした心持は学校教育と並んでまず家庭、さらに社会生活の中で自然に育成されるべきもので、この場合にも偏狭な郷土自慢（provincialism）ないし偏狭な民族主義（ethnocentrism）は厳に警戒されるべきである。

/

〔平權谷積〕

I B E International Bureau of Education

(安津替代)

(大橋秀雄)

アメリカの東部地方にある名門私立大学 8 校の総称。これらの大学は、^{*}ブラウン、^{*}コロンビア、^{*}コーネル、^{*}ダーマス、^{*}ハーバード、^{*}プリンストン、^{*}ペンシ

(今村令子)

アイルランド教育の原則は、子どもの教育はまず両親の権利と義務であり、したがって両親に大幅な教育の選択権が認められているところにある。義務教育は6～15歳。小学校への就学は4歳から認められるが、一般には5歳。4～6歳は幼児学級で、6歳から第1学年となる。小学校は無償（3%の私学を除く）。学校の運営は両親、教員、宗教団体の代表から構成され



る学校理事会による。文部省は視学官の派遣とカリキュラム編成の指導に当たる。アイルランド語と英語の2か国語が必須となっている点が特徴である。中等教育への進学の際、学校選択には両親の意思が尊重される。

中等教育を提供する学校には、1976年現在、伝統的な中等学校 (secondary school) (約18万3000人在籍)、各地区の職業教育委員会の所轄下にある職業学校 (vocational school) (約6万7000人)、アカデミックな教科と実践的教科の統合を目指す総合制中等学校 (約7300人)、中等学校と職業学校の統合による新しい学校コミュニティ・スクール (約8400人) の4種類がある。このほか専門的・技術的教育として第3段階教育まで提供する地方技術カレッジ (RTC) が8地区にある。資格試験は2年終了後の4教科修了試験、3年終了後の中間修了試験、卒業時の卒業証書試験の3レベルがある。

高等教育は2大学 (ダブリン大学とアイルランド連合大学) とその他の第3段階教育機関によって提供される。1972年全国教育資格審査会 (NCEA) が設置され、後者の修了者に学士号相当の資格を授与している。第3段階教育の学生数は1976年現在約3万3000人 (大学生約2万1000人を含む)。現在、連合大学の発展的解消→独立大学化が検討課題となっている。

(馬場得光)

アインガングスステューフェ (独) Eingangsstufe

西ドイツの幼・小関連の試みの一つで、幼稚園年長組 (5歳児) とグルトシュレー1年 (6歳児) を対象とした新しい教育課程。1968年ヘッセン邦で実験が行われたが、それぞれ25人の学級で、幼稚園とグルトシュレーの双方の教師がこれに当たる。「入学準備課程」とも訳されるが、この場合の幼稚園年長組のほうは零学年ともいわれ、零学年では従来の幼稚園よりも、より教育的に、グルトシュレー1年では、従来の1年よりも、より遊びの要素を加味しているところに特徴がある。

(森 隆夫)

アインハインツシュレー ⇨ 統一学校

アウグスティヌス Augustinus, Aurelius (354~430)

ローマ帝国末期におけるカトリック教会の偉大な教父。最初弁論術の教師であったが、396年より司教となった。最初マニ教の、やがて新プラトン主義の影響

を受け、何世紀にもわたり最も大きな影響を与えた神学者となった。人間性の徹底的な探究者、天賦的自覚に立った教育者でもあった。「教師」と名づけられた対話篇において、学習の過程を分析し、直観を教授の源泉であるとした。しかも、各人はその能力に従ってのみ、真理を直観するのであると主張した。

(天野正治)

アカウンタビリティ (英) accountability

本来は経営学上の用語で、結果に対する責任を意味する。教育界では、1966年のゴールマン報告を契機にアメリカで広く用いられている。費用当たりの効果という見地から、市民の税金で維持される公立学校の教育成果が、子ども・父母・地域社会等の期待にこたえているかどうかについて、学校や教師の責任を明確にすべきであるという考え方。その背景には、ドロップ・アウト問題、学校教育の生産性に対する市民 (納税者) の関心の高まり、市民に対する学校の直接的責任性の強調等があげられる。教育効果の評価の技術的困難性など問題点もあるが、現在、多くの州でいわゆるアカウンタビリティ法の制定をみ、学区や学校の教育効果の測定に基づいて教育資源を配分するという原則が確立されつつある。

(高倉 翔)

アカデミー (英) academy (仏) académie

(独) Akademie (露) академия

(1) アカデミーという名称の起源は、プラトンがアテネ郊外のアカデメイアに創設した学園に始まる。プラトンはここで、すぐれた国家的指導者を養成しようとした。アリストテレスも初期の学生の一人である。その教授内容は数学、弁証法、自然科学、政治学などであったが、後には哲学的関心が中心を占めるようになる。このアカデメイアは、その思想的傾向に従って古アカデメイアと新アカデメイアに分かれる。前者は創設者の思想を受け継ぎ、後者は懐疑思想によってストア派と対立する。1世紀ごろから衰微するが、4世紀に至って新プラトン主義の中心となって後世に大きな影響を及ぼした。アカデメイアは529年にローマ皇帝ユスティニアヌスにより異教思想の研究・教育機関として閉鎖された。

(2) ルネサンス期以降ヨーロッパ各地に出現した文学、芸術、科学の研究促進と普及を目的とする学者、愛好者の団体の名称である。ここで言う自由な知的活動の範をプラトンの学園に求めてアカデミーと称した。